

地層処分は壮大な虚構

人々を翻弄する原子力関係者と「事前調査」の舞台、寿都の行方



2009年からコロナ禍の時期を除いて毎年開催されている「ほろのべ核のゴミを考える全国交流会」。今年は「日本で地層処分はできない」をテーマに「各地からの発言」や分散会などを実施。若い世代からの発言もあった（7月26日、豊富町内で）

日本原子力研究開発機構の「幌延深地層研究センター」で続く「核のゴミ」最終処分に向けた試験研究も、NUMO（原子力発電環境整備機構）が後志管内の寿都町と神恵内村で進めようとする処分地選定に向けた「概要調査」も、「いずれ日本でも地層処分ができるだろう」という壮大な虚構にもとづく動きである。現実を直視せず「いずれ科学技術が解決してくれる」と思い込んだ原子力関係者には、その虚構が人々を翻弄することに思いが及ばない。一方で計画の矛盾に気づいた人たちは2009年から地層処分政策のあり方を問う交流会を続けてきた。今回は、その交流会の模様と「核のゴミ」事前調査の舞台になっている寿都町の町長選をめぐる動きをお届けする。

（ルポライター・滝川 康治）

「日本では地層処分はできない」
60人が集い豊富町などで交流会

7月27日の2日間、宗谷管内豊富町などで開かれた「ほろのべ核のゴミを考える全国交流会」。幌延町周

辺の住民グループなどで行われる「核廃棄物施設の誘致に反対する道北連絡協議会」（共同代表・山路弦太さんから3人）が中心になり、2009年から毎年夏に開催しており、全道各地から約60人が参加した。

今年のテーマは「日本で地層処分はできない」。冒頭で、道北連絡協の共同代表で稚内在住の東道さん（あずま おさむ）が、処分計画が破綻しているとする理由を述べた。

① 寿都町と神恵内村で行なった「文献調査」の報告書は、最終処分法第6条2項の規定を守っておらず、10万年後の安全が要求される処分地の選定作業とはいえない

② 地層処分政策を進める過程で、国やNUMOが処分問題で国民と十分話し合ったことはない

③ 「核のゴミ」は受け入れ難いとする道条例は道民の意思として制定されたもの。これを無視して「概要調査」を行なうことは地方自治の否定である。

④ 「核のゴミ」を生み出す核燃料サイクル（再処理）事業が破綻している

⑤ 世界最大級の変動帯の日本に地層処分できる場所はない

そして幌延町での処分研究について、「地学（※地球やそれを形成する物質についての学問。地質学・鉱物学・地震学などの総称）の専門家



破綻する地層処分計画について問題提起する共同代表の東さん

らが「日本での地層処分は不可能」との声明を出しており、いくら部分的な成果を強調しても研究全体は破綻している。早急に施設の解体・埋め戻しの工程を明らかにすべきだ」と、参加者たちに問題点を提起した。

「28年度末の研究終了」は反故？
評価委の議論に住民らが猛反発

1984年に旧動燃（現日本原子力研究開発機構・以下原子力機構）が示した「幌延貯蔵工学センター計画」は、その杜撰な内容ゆえに道民や周辺住民、道などの広範な反対に直面し、暗礁に乗り上げた。これに窮した動燃は98年、放射性廃棄物の保管と深地層試験場などをセットにした当初計画を断念し、後者の単独立地に舵を切る。そして2000年秋、道民の反対を押し切り、当時の

掘達也知事が立地を受け入れ。この時、道は前出の条例を制定する一方、3者協定などを締結し、これを本道を最終処分地にさせない担保措置と位置づけた。

この中で原子力機構は19年8月、当初計画には「20年程度」と明記していた同センターの研究期間について、「28年度末まで9年間延長したい」と道と幌延町に申し入れを行なう。翌20年1月に鈴木直道知事がこれを受け入れ、現在に至っている。

この間、原子力機構は新たに地下5百メートルまでの坑道掘削を開始（22年）する一方、地層処分の事業主体のNUMOを呼び込む形で「幌延国際共同プロジェクト」も進行中だ。こうして矢継ぎ早に新たな試験研究に着手するうちに、「28年度末」とする研究期間の終了まで残り3年半になった。

今年3月の原子力機構の外部評価委員会（※正式名称は「深地層の研究施設検討委員会」。大学の理工系研究者ら10人で構成）。機構側に研究期間の延長を促す、次のような発言（要旨）が相次いだ。

「28年度より後の見通しについて、どうアピールするのか。（ガラス固化

体、金属容器、緩衝材からなる）人工バリア性能確認試験では、横置きでの原位置試験や5百メートルでの発熱影響の確認試験が予定されておらず、確認すべきことがある」

「機構側が示した現行の」表を拡張するような取り組みについて、関係機関が取り組んでいく必要がある」「今後数年かけて、幌延の地下施設の存在意義を主張し、今後の活用方法を考え、提案する時期にきている」

これらの発言をした理工系の委員たちは、40数年間におよぶ幌延問題の経緯をはじめ、「28年度末の研究終了」「その後、施設を撤去・埋め戻す」という道や道民との約束を知らないのか、軽視したわけだ。これでは社会性の乏しい「専門バカ」の典型ではないか。

こうした委員会でのやり取りは、原子力機構などに対する道の弱腰な姿勢を見透かされ、舐められていることを意味する。

道北連絡協議会など住民グループは、先の委員たちの発言を問題視し、原子力機構や道に対し、抗議や問題点の指摘を続けている。

今回の交流会では、一連の試験研究を疑問視する石川さわ子道議



道と幌延町が深地層研究の動向をチェックする「確認会議」
(25年5月)

(北海道結志会・札幌市北区選出)が、今年6月の道議会産炭地域振興・GX推進・エネルギー調査特別委や本会議での道側とのやりとりを紹介した。いくつか引用する。

Q(石川) 道は、住民の危機感を受け止め、確実に28年度で終わらせるために、どう取り組むのか。

A(資源エネルギー課長) 今後とも、公開の下で毎年(道と幌延町が主催する)確認会議を開催し、研究が3者協定に基づき進められているのかを確認していくことにより、令

和10年度までに必要な成果を得て終了し、再びの延長はないものと考えており、引き続きその経過や結果を公表することにより、道民の不安や懸念の解消に努める。

Q(石川) 現地で住民の声を直接聞くべき。その考えはあるか。

A(同) 引き続き、確認会議を通じて道民の不安や懸念の解消に努める。

Q(石川) 国が進める高レベル放射性廃棄物の地層処分についてどのように考えているか。道民の生命と財産を守る責任がある首長として、国に対し声を上げる考えはないのか。

A(鈴木直道知事) 処分方法も含め、国やNUMOが十分な情報提供を行ない、国民の理解を得ていくことが必要であると考え、処分事業の理解促進に向けた取り組みをいっそう加速させるよう、これまでもパブリックコメントなどで意見を表明したところであり、今後ともさまざまな機会を活用し、国に求めている。

国やNUMOに対して遠慮がちな、隔靴搔痒の知事答弁といえる。交流会の中で石川道議は、こう指摘した。「道の『終了するもの』と考えている



道の担当者(左)に研究の問題点などを伝える道北の住民ら(昨年4月・道庁で)

…』との見解は、主体性が欠如しており、住民の危機感がまるで伝わっていません。また、地層処分そのものに疑義を述べていない。知事の考えが分からないし、本気で『北の大地に『核のゴミ』を置かせない』と捉えているのか疑問です」

若い世代の発言に広がる共感
求められる地域の産業おこし

幌延町が原子力関連施設の誘致に乗り出してから45年もの歳月が流れ、関係住民の世代交代も進んでいる。近年の交流会では、「地層処分に反対する活動を次世代につなぐにはどうすればいいか?」が大きなテーマになってきた。

との癒着などを生んできた」との指摘を地元でよく耳にする。これらの点について、町長選でどう審判が下るのかも争点になるだろう。

町内の反対グループの中で最も会員数が多い「核のゴミいらない寿都の会」は、7月24日に臨時総会を開き、町長選にどう臨むかを審議した(出席者は町外会員を含め20数人)。2時間余りの議論の末に採決の結果、

町長選で問われる多選の弊害
「寿都の会」が応援候補を一本化

10月28日投票の寿都町長選をめぐる動きについては、「現職VS新人の構図でも足並み揃わぬ反対派」との見出しをつけて先の8月号で詳報したところだ。

報道関係者に出馬の意思を表明した現職町議の大串伸吾氏(41歳)は、8月初めの時点では正式な立起表明には至っていない。また、7選をめざす片岡春雄氏(76歳)の陣営に目立った動きはないようだ(前回町長選でも動きが本格化したのは秋以降だった)。

この選挙戦で問われる争点のひとつに、「多選の是非」が挙げられる。現在、道内における多選の町村長は、白糠町の8回を筆頭に、弟子屈町と上士幌町の7回と続くが、きわめて

少ない。片岡氏は4番手の多選町長をめざすことになる。

よく指摘される多選の弊害には、次のようなものがある。

① 独善的な傾向が生まれ、周囲の助言を聞かないなど独走化を招く

② 人事の偏向化や職員任用のひずみを招く

③ 議会との関係に緊張感を欠き、チェック&バランスが保てなくなる

④ 行政執行が事実上の選挙運動的な効果を持ち、その積み重ねの結果、公正な選挙が期待できなくなる

この5年間、道内外に波紋を広げてきた「核のゴミ」最終処分地選定をめぐる動きの背景にも、「多選を重ねることで片岡町長が住民の声に耳を傾けず、公共事業をめぐる業者や関係団体

【大串の基本姿勢】

- ①核のゴミ反対が基本路線。概要調査への進展に反対します。
- ②過疎の自治体の財政問題に置き換えないように、現行の最終処分法に基づく処分地選定方法に反対します。寿都町での教訓を踏まえて最終処分法の改正を国に要望し、寿都町だけの問題にならないよう、国等に呼びかけます。
- ③核のゴミの交付金に頼らないまちづくりを貫きます。

【大串の戦略】

- ・「核のゴミの問題に賛否を示していない町民、判断ができていない町民」に大串の主張を聞いてもらえるよう、まちづくりの内容をしっかりと提案します。
→なぜ概要調査がダメなのか、まちづくりビジョンとの二刀流で挑みます。
- ・長期政権がまちづくりの意思決定に悪影響を及ぼす問題を指摘し、若い世代に交代しなければならない構造的な視点を主張します。
- ・概要調査に進まない、新たな若手の町長が誕生することで、寿都町のイメージを大きく一新し、寿都町に行ってみたい、関わりたいと考える仲間が増えて賑わいを取り戻す姿を提案します。

【町長就任後の核ごみ問題の姿勢】

- ・大串が町長になったら第4回目の町主催シンポジウムを開き、今までの議論を総括します。
- ・第4回目のシンポジウムが終わり次第、早期に住民投票を行います。反対多数を目指し国に対して「寿都町は卒業する」と伝えて寿都での論争を終わらせませう。
- ・万が一住民投票で概要調査に賛成多数が出た場合でも「今は進むべきではない」としてストップをかけます。

大串伸吾氏が「寿都の会」に示した核ゴミ問題に対する「基本姿勢」

賛成多数で大串氏を応援することを決めた。

今後の支援態勢については、「個々の会員の対応にゆだねたい。ただ、『皆で後援会に入ろう』という形にはならないだろう」(越前谷由樹代表)と説明する。

独自に「第3の候補」を模索してきた田原誠氏(76歳・前号参照)は、「家庭の事情もあり(出馬は)見送ることになるだろう。より本質的に『核のゴミ』概要調査や泊原発の再稼働に反対し、片岡町政に対峙する他の候補が現れてほしい、という思いは今もある」と話す。

先の臨時総会後、大串氏が「寿都の会」メンバーに寄せた「約束」の一文を本稿で紹介しておく(同会の会報第13号に掲載済み)。

投票票まで3カ月を切る中で、ようやく一騎討ちの構図が固まった寿都町長選。現職にとっては「核のゴミ」事前調査に対する前のめりの対応や多選の是非が、新人には反対派陣営の結束を強めつつ、どのようにして自分自身と政策を有権者に浸透できるか——それぞれの取り組みや地方自治のあり方が問われている。

(8月3日現在)